

報道関係者 各位

2022年5月25日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2022年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2021年4月に第1回を実施し、今回で45回目となります。

2022年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断DIはプラス26と、改善傾向が継続

～ 人材需要は旺盛であるが、人材確保は困難な状況が続く ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2022年4月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2022年1月度調査（プラス29）を3ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断DIはプラス13となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス42で、2022年1月度調査（プラス32）を10ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断DIはプラス33となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年1月度調査（プラス91）と同じ数値となっている。

また、プロパ社員判断DIはプラス44で、2022年1月度調査（プラス42）を2ポイント上回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断DIはプラス91となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2022年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は13.6%増であった。

(2) 回答企業の2022年3月末現在の雇用人員数は168,502人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2022年3月31日現在の状況について、2022年4月12日から4月26日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（93社）を対象とした。回答企業数68社、回答率73.1%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

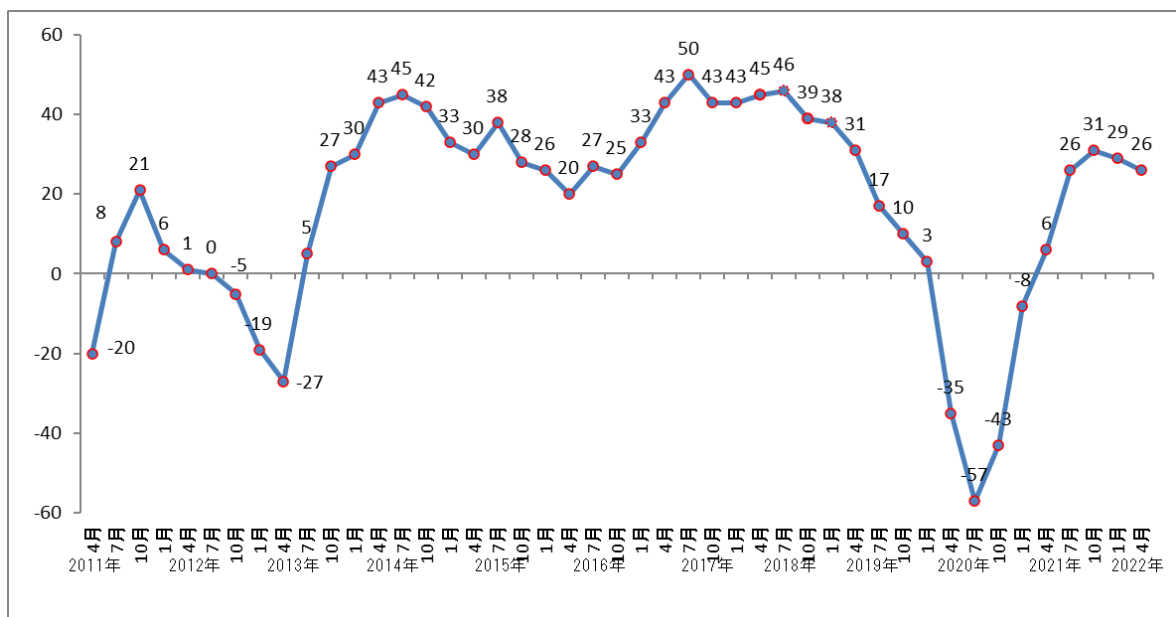
2022年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2022年1月度調査（プラス29）を3ポイント下回った。（図1）

判断材料として、人材需要は引き続き堅調であるが、半導体や部品供給不足等により、生産調整や休業が生じている業種もある。また、人材の確保が困難な状況が続いている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連、電子デバイス関連を中心に人材需要は旺盛。一方で、部品不足のほか、新型コロナウイルス感染症、地震などにより工場の稼働停止が発生したため、スタッフの稼働に影響が出ている。
- ・5Gをはじめとした半導体や電子部品、自動車分野等における大型案件の受注があった。
- ・受注総数は横ばい。化学・医療、食品関連の受注は大幅に減ったが、電機・精密機器関連が大きな伸びを見せている。
- ・全体としては大きな変化はないが、直近では、上海のロックダウンにより部品調達に影響が出始めており、休業が発生している取引先もある。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス13であり、直近の業況判断（プラス26）を13ポイント下回っている。

判断材料として、国内外における新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響が懸念されている。取引先の人材需要増による業績の回復基調が見込まれるが、引き続き採用難、人材不足が継続すると見込まれている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・引き続き人材需要は堅調に推移する見通しであるが、新型コロナウイルス感染症の感染動向やウクライナ情勢などの不確実性が高く、下振れリスクを抱える状況が続く見込み。
- ・自動車・輸送用機械関連の受注増が見込まれるが、ウクライナ情勢による影響もあり、先行きは不透明。
- ・ウクライナ情勢、円安、原油高、国内物価の高騰等の影響により、昨年度とは状況が一変するのではないかと懸念している。
- ・受注は引き続き好調を維持する見込みだが、採用面の状況が不透明で先行きが見通せない。

(2) 取引先数判断

2022年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス42で、2022年1月度調査（プラス32）に対して10ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス33となっている。

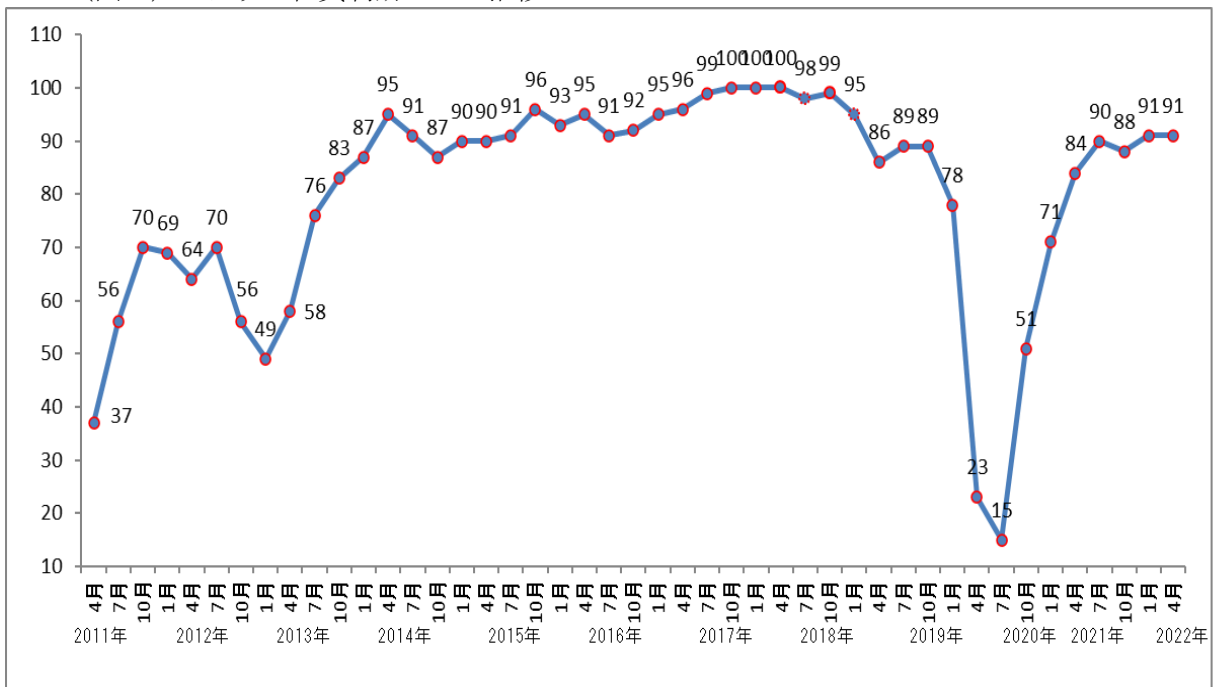
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2022年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年1月度調査（プラス91）と同じ数値となっている。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス91となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2022年4月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス44で、2022年1月度調査（プラス42）に対して2ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス39となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業68社の2022年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は13.6%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が14.3%増、B群（売上高10億円未満）が3.6%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が29.4%で最多となっており、次いで、10～19%増が23.5%、20%以上増が20.6%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、73.5%となった。

(2) 雇用人員

回答企業68社の2022年3月末現在の雇用人員数は168,502人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が158,501人で、雇用人員全体の94.1%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が125,825人（スタッフ社員全体の79.4%）、請負等の現場に就業する社員が32,676人（同20.6%）となっている。

プロパ社員は10,001人、全雇用者のうち外国人労働者は21,043人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2022年4月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年1月調査		2022年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (25)	良い	50	38	47	-3	20	-27
	さほど良くない	50	63	50	0	73	23
	悪い	0	0	3	3	7	4
	業況判断DI	50	38	44	-6	13	-31
B群 38 (40)	良い	29	32	21	-8	24	3
	さほど良くない	59	61	71	12	66	-5
	悪い	12	7	8	-4	11	3
	業況判断DI	17	25	13	-4	13	0
合計 68 (65)	良い	37	34	32	-5	22	-10
	さほど良くない	55	62	62	7	69	7
	悪い	8	5	6	-2	9	3
	業況判断DI	29	29	26	-3	13	-13

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2022年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2022年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2022年1月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年1月調査		2022年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (25)	増加	42	38	53	11	30	-23
	ほぼ同じ	58	58	47	-11	63	16
	減少	0	4	0	0	7	7
	取引先数判断DI	42	34	53	11	23	-30
B群 38 (40)	増加	29	27	39	10	47	8
	ほぼ同じ	68	71	53	-15	45	-8
	減少	2	2	8	6	8	0
	取引先数判断DI	27	25	31	4	39	8
合計 68 (65)	増加	34	31	46	12	40	-6
	ほぼ同じ	65	66	50	-15	53	3
	減少	2	3	4	2	7	3
	取引先数判断DI	32	28	42	10	33	-9

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年1月調査		2022年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (25)	不足	100	96	93	-7	90	-3
	適正	0	4	7	7	10	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	96	93	-7	90	-3
B群 38 (40)	不足	85	93	89	4	92	3
	適正	15	7	11	-4	8	-3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	85	93	89	4	92	3
合計 68 (65)	不足	91	94	91	0	91	0
	適正	9	6	9	0	9	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	91	94	91	0	91	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年1月調査		2022年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (25)	不足	58	58	67	9	50	-17
	適正	42	42	33	-9	47	14
	過剰	0	0	0	0	3	3
	プロパ社員判断DI	58	58	67	9	47	-20
B群 38 (40)	不足	41	39	37	-4	42	5
	適正	49	54	53	4	47	-6
	過剰	10	7	11	1	11	0
	プロパ社員判断DI	31	32	26	-5	31	5
合計 68 (65)	不足	48	46	50	2	46	-4
	適正	46	49	44	-2	47	3
	過剰	6	5	6	0	7	1
	プロパ社員判断DI	42	41	44	2	39	-5

2. 四半期項目

(1)2022年1~3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	38	68
対前年同期比増減率		14.3%	3.6%	13.6%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%~	30.0%	13.2%	20.6%
	10%~19%	33.3%	15.8%	23.5%
	0%~9%	30.0%	28.9%	29.4%
	▲0%~▲9%	6.7%	28.9%	19.1%
	▲10%~▲19%	0.0%	7.9%	4.4%
	▲20%~	0.0%	5.3%	2.9%

(2)雇用人員

2022年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	147,250	94.4% (100%)	11,251	90.3% (100%)	158,501	94.1% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	117,477	75.3% (79.8%)	8,348	67.0% (74.2%)	125,825	74.7% (79.4%)
請負等の現場に 就業する社員数	29,773	19.1% (20.2%)	2,903	23.3% (25.8%)	32,676	19.4% (20.6%)
プロパ社員数	8,791	5.6%	1,210	9.7%	10,001	5.9%
総労働者数	156,041	100.0%	12,461	100.0%	168,502	100.0%
うち、外国人労働者数	19,462	12.5%	1,581	12.7%	21,043	12.5%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上